# I. 母子事業連携の受診勧奨

# 乳幼児健診と子宮頸がん検診の同日実施で 多くの保護者が検診を受診した!

子宮頸がんの罹患がピークとなる30歳代の女性は、出産や育児が生活の中心となっている世代である。市の乳幼児健診の会場に、子宮がん検診車を手配し、乳幼児健診に来た母親が、がん検診を「ついでに」受診できるという環境を整備した。また、検診時は、安心して受診できるように、保育スタッフを配置した。

#### 受診の障壁となるもの

- ・どこで受診できるの?
- ・市のがん検診について 医療機関や受診条件を調べないと…
- ・受診の日程調整や 予約をしないといけない
- 子どもは連れて行けるのかな?

### 障壁を除去



市の保健センターで 乳幼児健診の後に 予約せず、短い時間で 「ついでに」受診

#### 事前準備

受診勧奨

- 乳幼児健診の必要書類に 子宮がんの案内をあわせて送付
- 子宮がん検診の受診票も同封し、 当日に受診票を記入する負担を軽減

乳幼児健診の予算内で送付したこと から追加の費用負担はなかった A4用紙 2枚追加のみ

保育

- 保育場所・保育スタッフの確保
- 検診車と保育場所は近くに設定

A市:保育スタッフの雇用

B市:既存の施設スタッフを活用

1休 | F

●乳幼児健診の項目を全て終了した後に 希望者は子宮がん検診を受診する

当日の流れ

●事前予約枠を設定し、乳幼児健診対象 者以外の検診も実施した 子宮がん検診の効率化

(例)

13時

14時15分

乳幼児 健診 乳幼児健診

受付開始

乳幼児健診 受診 乳幼児健診時に声掛け 「待ち時間なくすぐ受診できる!」

子宮がん 検診

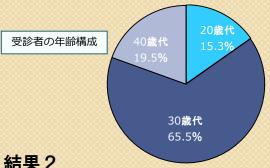
子宮がん検診 受付開始 予約あり (保護者以外) がん検診受診 予約なし (乳幼児保護者枠) 子宮がん検診受診

#### 結果1

# 受診率は46.4% 6割以上が30歳代の受診

受診率※1は46.6%であり、大阪府の受診 率38.5%※2を上回った。

最も受診率が高い結果となったのは、1歳 半健診との同日実施であった。



### 結果2

子育て世代は忙しい 乳幼児健診との同時実施は、 95%が「きっかけ」に

受診者の95%が今回の母子健診との同時 実施は「きっかけになった」回答された。 今回、初めて子宮がん検診を受診した者の 半数が、「忙しかった」「時間がない」と う理由で受診していなかった。 乳幼児健診の受診率は90%を超えてお り、保護者は可能な限り日程を調整し受診 する。その機会を利用したことにより子宮 がん検診受診につながった。

#### 検診車での 子宮がんの おが 受診できます! ついつい、自分の身体のことは後回しになっていますよね。 大切なお子様の笑顔を守るために あなた自身も健康も守ってください。 お子様の健診だけでなく、お母様の検診も大切です。 お母様の検診中は、**保育も実施**します! この機会に是非、受診ください。 当日の子宮がん検診は事前予約は不要です。 同封の問診票に必要事項を記入しご持参下さい。 昨年度子宮がん検診を受けられてない、 2 0歳以上の方は、無料で、子宮がん検診を受けられます。 検診自体は数分で終わる簡単な検査です。 2年に1度の子宮がん検診を受けてくださ 当日に受診が難しい場合は、裏面の医療機関でも受診が可能です。

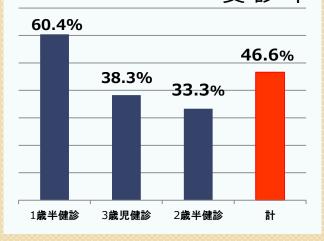
裏面もご覧ください

V后巾味鍵センター TEL 072-993-8600 FAX 072-996-1598 =581,0833 八澤市地ヶ所5,85,16 MAIL gas

3部門運輸 時に



# 受診率



- 受診率=乳幼児健診の受診者の内子宮頸がん検診受診者/ (乳幼児健診受診者数-検診対象外の者)
- ※2 平成28年 国民生活基礎調査

#### 結果3

## 保育つきも重要な要素

今後も、保健センターで子宮がん検診を実施 した場合の受診意識を調査した結果、95%の 者が「受診すると思う」と回答した。また、 その3割が「保育つき」を要因に挙げた。 また、今回受診しなかった者の内、6割が「保 育つき」は受診のきっかけとなると回答し た。子育て世代にとって保育がついているか どうかは受診に結び付く重要な要素となる。

### 事業実施のポイント

大阪府では、子宮頸がんのがん検診重点 受診勧奨対象を25~44歳と設定してお り、乳幼児健診の保護者はこの年齢層にあ 乳幼児健診との同時実施はこの層 の受診機会の拡充として重要な要素となる ことが分かった。

一方で子宮頸がん検診を集団検診にて同 時に実施できるかは市町村の検診体制に左 右される。同時実施が難しい場合、"保育 付"の検診実施や乳幼児健診の際に検診の 予約受付の実施等の取組みからも効果が期 待できるのではないか。